

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	郵船ロジスティクス株式会社
【英訳名】	Yusen Logistics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長社長執行役員 倉本 博光
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目11番1号
【電話番号】	03（6703）8298
【事務連絡者氏名】	経理部長 矢吹 実芳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目11番1号
【電話番号】	03（6703）8298
【事務連絡者氏名】	経理部長 矢吹 実芳
【縦覧に供する場所】	郵船ロジスティクス株式会社中日本営業本部セントレアカスタマーサービスセンター （愛知県常滑市セントレア三丁目15番1号） 郵船ロジスティクス株式会社西日本営業本部 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目5番2号） 郵船ロジスティクス株式会社西日本営業本部神戸支店 （兵庫県神戸市東灘区向洋町東四丁目16番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益 (百万円)	103,658	117,562	460,968
経常利益 (百万円)	1,409	2,033	10,007
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	518	642	2,775
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,087	2,823	13,957
純資産額 (百万円)	99,245	116,491	113,904
総資産額 (百万円)	192,727	220,636	222,736
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 (円)	12.29	15.23	65.81
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.1	35.6	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,518	3,939	9,345
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,081	1,575	8,504
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	528	1,701	672
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	25,725	33,252	32,107

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の百万円単位の金額は、四捨五入で記載しております。

4. 第62期第1四半期連結累計期間及び第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第61期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、日本では円安等の影響により企業収益が改善に転じたこともあり、緩やかな回復基調で推移しました。米国では、雇用環境の改善による個人消費の押し上げ効果もあり、景気拡大傾向が継続しました。欧州では、雇用環境は緩やかな回復基調がみられるものの、ギリシャの債務問題等による不透明な経済環境が継続しました。アジアでは、中国の成長鈍化が影響し、一部地域では景気の減速がみられました。

国際物流市場においては、前第4四半期連結会計期間にみられた米国港湾混雑による緊急出荷は収束したものの、米国経済の回復が牽引役となり、海上・航空貨物の荷動きを下支えしました。

このような環境の下、当社グループの貨物取扱量は、海上・航空事業ともに、輸出を中心に堅調に推移しました。ロジスティクス事業においては、これまで取り組んできた業務効率化と南アジアを中心とした投資効果もあり、販売が拡大しました。

これらの結果、営業収益は前年同四半期比13.4%増の117,562百万円、営業利益は前年同四半期比43.8%増の1,863百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

海上事業は、輸出で工作機械や自動車関連部品等の出荷を取扱ったものの、前年同四半期のスポット貨物の反動があり、取扱実績（TEU）は前年同四半期比4.4%減となりました。輸入は自動車関連部品や衣料品等が低調な荷動きとなり、取扱件数は前年同四半期比5.1%減となりました。

航空事業は、米国港湾混雑による海上輸送からのシフトを含めた緊急出荷は収束するも、仕入れ環境は高止まりが継続しました。輸出は、電子・電気機器関連品や自動車関連部品等の荷動きが堅調に推移しましたが、取扱重量は前年同四半期比0.5%減となりました。輸入は、食品関連は堅調であったものの、医療機器関連品等の荷動きが期待した水準に届かず、取扱件数は前年同四半期比6.3%減となりました。

これらの結果、国内連結子会社を含めた営業収益は20,663百万円（前年同四半期比1.5%減）、セグメント損失（営業損失）は143百万円（前年同四半期はセグメント利益206百万円）となりました。

米州

米国西岸の港湾混雑は収束しましたが、米国の景気回復が牽引し安定した荷動きがみられました。

海上事業は、輸出で自動車関連部品、輸入では消費財関連等の荷動きがあり、輸出入取扱実績（TEU）は前年同四半期比20.4%増、輸入取扱件数は前年同四半期比0.1%増となりました。

航空事業は、輸出で自動車関連部品や季節商材を含む食品関連等の好調な出荷が寄与し、取扱重量は前年同四半期比39.0%増となりました。輸入は自動車関連部品や航空機関連品等の取扱いが堅調に推移し、取扱件数は前年同四半期比11.3%増となりました。

ロジスティクス事業は、港湾での貨物滞留の状況は解消しつつあるも、内陸輸送では鉄道・トラック会社の寡占化による仕入値の高止まりは継続しており、引き続き業務効率化に努めています。

これらの結果、営業収益は29,771百万円（前年同四半期比26.6%増）、セグメント利益（営業利益）は26百万円（前年同四半期はセグメント損失119百万円）となりました。

なお、1ドルあたりの円換算レートは、当第1四半期連結累計期間が120.97円、前年同四半期が102.40円であります。

欧州

海上事業は、輸出は消費財関連等の出荷がありましたが、全体としては低調に推移し、取扱実績（TEU）は15.3%減となりました。輸入は、自動車関連部品等の荷動きにより、取扱件数は前年同四半期比1.0%増となりました。

航空事業は、輸出で自動車関連部品に加えて医療機器関連品等の出荷が増加し、取扱重量は前年同四半期比43.4%増となりました。輸入は電子・電気機器関連品等の荷動きがありましたが、取扱件数は前年同四半期比5.1%減となりました。

ロジスティクス事業は、これまで取り組んできた業務改革の効果があるものの、十分な回復には至っておりません。また、不透明な経済環境が続いていることから、引き続きコスト削減に取り組んでいます。

これらの結果、営業収益は26,078百万円（前年同四半期比4.3%増）、セグメント損失（営業損失）は111百万円（前年同四半期はセグメント損失235百万円）となりました。

なお、1ユーロあたりの円換算レートは、当第1四半期連結累計期間が132.74円、前年同四半期が140.57円であります。

東アジア

海上事業は、輸出は消費財関連や電子・電気機器関連品等の出荷があり、取扱実績（TEU）は前年同四半期比8.4%増となりました。輸入は自動車関連部品等の荷動きが堅調となり、取扱件数は前年同四半期比7.1%増となりました。

航空事業は、輸出では電子・電気機器関連品等の取扱いに加え、自動車関連部品のスポット出荷があり、取扱重量は前年同四半期比13.9%増となりました。輸入は電子・電気機器関連品等の荷動きが低調に推移したこともあり、取扱件数は前年同四半期比11.1%減となりました。

ロジスティクス事業は、電子・電気機器関連品の取扱いの他、衣料品の新規取扱いを開始する等販売が拡大しました。

これらの結果、営業収益は20,898百万円（前年同四半期比22.9%増）、セグメント利益（営業利益）は494百万円（前年同四半期はセグメント利益42百万円）となりました。

南アジア・オセアニア

海上事業は、輸出では自動車関連部品等の出荷があり、取扱実績（TEU）は前年同四半期比4.1%増となりました。輸入は自動車関連部品や消費財関連等の取扱いが堅調となり、取扱件数は前年同四半期比13.1%増となりました。

航空事業は、輸出で電子・電気機器関連品や自動車関連部品等の取扱いがあり、取扱重量は前年同四半期比0.4%増、輸入は自動車関連部品等の荷動きがありましたが、取扱件数は前年同四半期比1.8%減となりました。

ロジスティクス事業は、これまでの積極的な投資や販売拡大の効果もあり、自動車関連部品や電子・電気機器関連品等の取扱いが拡大しました。

これらの結果、営業収益は24,123百万円（前年同四半期比19.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1,625百万円（同14.0%増）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,939百万円の営業活動による収入、1,575百万円の投資活動による支出及び1,701百万円の財務活動による支出に為替相場変動の影響等を加味した結果、前連結会計年度末に比べ1,145百万円増加し33,252百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、3,939百万円（前年同四半期比2,421百万円増）となりました。

これは主に営業債務の減少額4,654百万円（前年同四半期は営業債務の増加額819百万円）及び法人税等の支払額1,467百万円（前年同四半期比636百万円増）を計上した一方で、税金等調整前四半期純利益2,033百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失75百万円）、減価償却費1,582百万円（前年同四半期比63百万円増）及び営業債権の減少額6,388百万円（前年同四半期は営業債権の増加額3,038百万円）を計上したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は、1,575百万円(前年同四半期比1,506百万円減)となりました。

これは主に固定資産の取得による支出1,256百万円(前年同四半期比410百万円減)及び投資有価証券の取得による支出214百万円(同213百万円増)を計上したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は、1,701百万円(前年同四半期比1,173百万円増)となりました。

これは主に短期借入金の純減少額1,167百万円(前年同四半期は短期借入金の純増加額397百万円)及び配当金の支払額415百万円(前年同四半期比43百万円増)を計上したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,220,800	42,220,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	42,220,800	42,220,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	42,220,800	-	4,301	-	4,744

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成27年6月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 51,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 42,121,800	421,218	同上
単元未満株式	普通株式 47,500	-	-
発行済株式総数	42,220,800	-	-
総株主の議決権	-	421,218	-

（注）「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

【自己株式等】

（平成27年6月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
郵船ロジスティクス株式会社	東京都港区芝公園二丁目11番1号	51,500	-	51,500	0.12
計	-	51,500	-	51,500	0.12

（注）上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が40株あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,603	38,010
受取手形及び営業未収入金	93,641	90,870
貯蔵品	168	166
繰延税金資産	1,964	2,113
その他	11,588	10,278
貸倒引当金	1,041	1,069
流動資産合計	142,923	140,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,163	53,661
減価償却累計額	23,216	24,179
建物及び構築物（純額）	28,947	29,482
機械装置及び運搬具	23,414	23,154
減価償却累計額	16,564	16,395
機械装置及び運搬具（純額）	6,850	6,759
工具、器具及び備品	16,886	17,259
減価償却累計額	12,612	12,991
工具、器具及び備品（純額）	4,274	4,268
土地	18,138	18,319
建設仮勘定	1,127	1,148
有形固定資産合計	59,336	59,976
無形固定資産		
のれん	2,932	2,895
その他	5,595	5,634
無形固定資産合計	8,527	8,529
投資その他の資産		
投資有価証券	2,936	3,150
退職給付に係る資産	1,639	1,326
繰延税金資産	2,657	2,701
その他	4,762	4,630
貸倒引当金	44	44
投資その他の資産合計	11,950	11,763
固定資産合計	79,813	80,268
資産合計	222,736	220,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	46,939	45,023
短期借入金	7,563	6,545
未払法人税等	2,192	1,435
繰延税金負債	86	87
賞与引当金	3,741	3,819
独禁法関連引当金	1,753	-
その他	22,756	23,205
流動負債合計	85,030	80,114
固定負債		
長期借入金	15,712	15,738
繰延税金負債	362	360
退職給付に係る負債	5,789	5,608
役員退職慰労引当金	388	329
その他	1,551	1,996
固定負債合計	23,802	24,031
負債合計	108,832	104,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金	4,733	4,733
利益剰余金	60,340	60,668
自己株式	70	70
株主資本合計	69,304	69,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400	504
退職給付に係る調整累計額	705	705
繰延ヘッジ損益	1	14
為替換算調整勘定	7,968	9,034
その他の包括利益累計額合計	7,664	8,819
非支配株主持分	36,936	38,040
純資産合計	113,904	116,491
負債純資産合計	222,736	220,636

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
営業収益	103,658	117,562
営業原価	86,269	97,899
営業総利益	17,389	19,663
販売費及び一般管理費	16,094	17,800
営業利益	1,295	1,863
営業外収益		
受取利息	78	90
受取配当金	54	60
持分法による投資利益	35	5
補助金収入	58	155
その他	120	184
営業外収益合計	345	494
営業外費用		
支払利息	112	151
固定資産除却損	6	7
為替差損	90	122
その他	23	44
営業外費用合計	231	324
経常利益	1,409	2,033
特別損失		
会員権評価損	6	-
独禁法関連引当金繰入額	1,478	-
特別損失合計	1,484	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	75	2,033
法人税等	217	665
四半期純利益又は四半期純損失 ()	292	1,368
非支配株主に帰属する四半期純利益	226	726
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	518	642

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	292	1,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	104
繰延ヘッジ損益	3	30
為替換算調整勘定	925	1,411
退職給付に係る調整額	56	1
持分変動差額	53	-
持分法適用会社に対する持分相当額	11	29
その他の包括利益合計	795	1,455
四半期包括利益	1,087	2,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	918	1,765
非支配株主に係る四半期包括利益	169	1,058

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	75	2,033
減価償却費	1,519	1,582
固定資産売却損益 (は益)	20	21
固定資産除却損	6	7
のれん償却額及び負ののれん発生益 (は益)	88	89
持分法による投資損益 (は益)	35	5
賞与引当金の増減額 (は減少)	770	114
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	55	258
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	8	59
貸倒引当金の増減額 (は減少)	122	19
独禁法関連引当金繰入額	1,478	-
受取利息及び受取配当金	132	150
支払利息	112	151
為替差損益 (は益)	37	2
営業債権の増減額 (は増加)	3,038	6,388
営業債務の増減額 (は減少)	819	4,654
その他	842	2,174
小計	2,312	7,146
利息及び配当金の受取額	136	151
利息の支払額	99	138
独禁法関連の支払額	-	1,753
法人税等の支払額	831	1,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,518	3,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,042	1,643
定期預金の払戻による収入	484	1,557
貸付けによる支出	64	14
貸付金の回収による収入	4	12
固定資産の取得による支出	1,666	1,256
固定資産の売却による収入	90	34
投資有価証券の取得による支出	1	214
その他	114	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,081	1,575

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	397	1,167
長期借入れによる収入	726	267
長期借入金の返済による支出	953	289
リース債務の返済による支出	27	48
配当金の支払額	372	415
非支配株主への配当金の支払額	299	49
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	528	1,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	284	250
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,375	913
現金及び現金同等物の期首残高	27,694	32,107
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	406	199
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額（は減少）	-	33
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 25,725	1 33,252

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、Yusen Logistics (Argentina) S.A.、Xiamen Yusen Logistics Service Co.,Ltd.、YAS Real Estate (Vietnam) Co.,Ltd.、Yusen Logistics (Middle East) L.L.C.及びYusen Logistics (Bangladesh) Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、Inci Lojistikは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるYusen Logistics (China) Co.,Ltd.及びShanghai Yusen Freight Service Co.,Ltd.については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、より適切な連結財務諸表の開示を行うため、当第1四半期連結会計期間より連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この変更により、当第1四半期連結累計期間は平成27年4月1日から平成27年6月30日までの3か月間を連結しております。なお、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 . 偶発債務

連結会社以外の会社の取引、借入金について債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)		当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)	
従業員	4百万円	従業員	3百万円
Yusen Travel (Singapore) Pte.Ltd.	23	Yusen Travel (Singapore) Pte.Ltd.	18
Yusen Travel (Hong Kong) Limited	4	Yusen Travel (Hong Kong) Limited	8
Inci Lojistik	121	Inci Lojistik	118
Mazda Logistics & Yusen (Asia) Co.,Ltd.	13	Mazda Logistics & Yusen (Asia) Co.,Ltd.	13
Yusen Terminal Logopark LLC	145	Yusen Terminal Logopark LLC	153
Yusen Logistics (Bangladesh) Ltd.	60		
計	370	計	313

(四半期連結損益計算書関係)

1 独禁法関連引当金繰入額

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1 日 至 平成26年 6月30日)

国際航空貨物利用運送サービスに係わる米国反トラスト法に関連して米国で提起されている集団民事訴訟に関して、将来発生しうる損失の見積額を計上しております。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1 日 至 平成26年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 6月30日)
現金及び預金勘定	29,831百万円	38,010百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	4,106	4,758
現金及び現金同等物	25,725	33,252

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1 日 至 平成26年 6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	380	9	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	422	10	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・ オセアニア	合計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	20,592	22,771	24,345	16,085	19,865	103,658	-	103,658
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	381	750	652	913	385	3,081	3,081	-
計	20,973	23,521	24,997	16,998	20,250	106,739	3,081	103,658
セグメント利益又は損失()	206	119	235	42	1,425	1,319	24	1,295

(注)1. セグメント利益の調整額 24百万円は、のれんの償却額等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・ オセアニア	合計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	20,179	28,627	25,361	19,735	23,660	117,562	-	117,562
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	484	1,144	717	1,163	463	3,971	3,971	-
計	20,663	29,771	26,078	20,898	24,123	121,533	3,971	117,562
セグメント利益又は損失()	143	26	111	494	1,625	1,891	28	1,863

(注)1. セグメント利益の調整額 28百万円は、のれんの償却額等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり 四半期純損失金額 ()	12.29円	15.23円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又 は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	518	642
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額 () (百万円)	518	642
普通株式の期中平均株式数 (株)	42,169,450	42,169,181

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につきましては、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

郵 船 ロ ジ ス テ ィ ク ス 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 敏 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 智 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている郵船ロジスティクス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、郵船ロジスティクス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。